

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日  
平成 29 年 3 月 22 日

事務事業名		文化財保護審議会運営事業				事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け				新規/継続	継続	事務事業No.	030501000892
		総合計画の施策名				単独/補助	単独	所属課	090601
		0305 文化財の保存・活用				主要事業	対象外		生涯学習課
政策体系		政策名	03	豊かな心と生きがいを育む教育・文化づくり		市長マニフェスト	対象外		
		施策名	05	文化財の保存・活用		未来PJ事業	対象外	グループ	施設管理グループ
		基本事業名	01	文化財の保存		合併建設計画事業	対象外		
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	10	05	04	01	00	文化財保護事業		
法令根拠	桜川市文化財保護審議会条例						単年度繰返し (年度~)		
	【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)						期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入		

手段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像)		②担当者が行う業務の内容・やり方・手順	
	教育委員会の諮問に応じて、文化財の指定・解除など文化財の保護及び活用に関する重要事項について審議し、建議を行う。 文化財保護条例に規定された文化財の指定・解除に限らず、文化財行政全般を審議する。 年1~2回開催することで計画しているが、教育委員会の諮問等の案件が無い場合は、開催しない場合もある。 文化財保護審議会委員の定員は8名で、専門分野は郷土史を中心としている。		審議会開催 文化財の調査 資料作成 関係会議への出席	

①手段 (担当者の活動内容)							④活動指標 (活動量を表す指標)		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
審議会開催 文化財の調査 資料作成 関係会議への出席							審議会の開催回数	回	0.00	0.00	2.00	2.00	0.00	
							審議件数	件	0.00	0.00	3.00	3.00	0.00	
									0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
									0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
②対象 (誰、何を対象にしているのか)							⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
文化財							指定文化財数	件	126.00	126.00	128.00	130.00	0.00	
							登録文化財数	棟	99.00	99.00	99.00	99.00	0.00	
									0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)							⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
指定文化財を安全な状態に保つ							文化財指定・登録件数	件	0.00	0.00	0.00	2.00	0.00	
									0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
									0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

(3) 投入量 (事業費) の推移				27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	期間限定 総投入量
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	48	0
	事業費計(A)	千円	0	0	0	48	0		
人件費	正規職員従事人数	人	0.00人	0.00人	2.00人	2.00人	0.00人		
	述べ業務時間	時間	0.00	0.00	100.00	100.00	0.00		
	人件費計(B)	千円	0	0	290	290	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	0	0	290	338	0	

事業費の内訳	28年度事業費 実績 (千円)				29年度事業費 予算 (千円)			
				合計	0			合計

(4) 当該年度の実施内容		29年度の事業内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する  ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業				

事務事業名	文化財保護審議会運営事業	事務事業No.	30501000892	所属課	生涯学習課
-------	--------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	<p>条例による。 市町村合併により旧町村の文化財保護審議会を統合し開始。文化財保護に関する市民の意識は向上しているが、財政措置が厳しくなっている。</p>
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?	<p>指定・未指定の文化財を問わず、悉皆調査を進めて欲しい。 指定文化財をさらに価値づけするための調査を実施して欲しい。</p>
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	<p>現状維持</p>

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 指定文化財・未指定文化財の保護施策に関する審議を行っている
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 文化財保護施策は文化財保護法により地方公共団体の責務となっており、文化財保護体系において、当該事業は市町村が運営しなくてはならない。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 教育委員会の諮問等に応じて事業を行うものであり、独自で件数を増減させる性格の事業ではない。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 法令等により地方公共団体の責務が明確になっており、廃止・休止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 統合できる委員会ではない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 事業費は委員の報償費のみで削減余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 文化財保護施策は市民のみならず、日本国民共通の財産として利益を共有するものである。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	今年度は案件・諮問等がなかったため開催しなかった。次年度は研修等の開催も検討していきたい。																								
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																								
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○	×	維持			×		低下			×
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○	×																					
	維持			×																					
	低下			×																					
(6) 事務事業優先度評価結果																									
成果優先度評価結果																									
コスト削減優先度評価結果																									

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A: 継続(現状維持) <input type="checkbox"/> C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B: 継続(改革改善を行う) <input type="checkbox"/> D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>